

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大分県豊後大野市	豊後大野市	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 1 日	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 26 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績 /目標	
総人口	38,312 人	35,480 人	33,821 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	1,229 人	1,117 人	1,151 人	103.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3.2%	3.1%	3.4%	-327.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	3,281 人	2,936 人	2,792 人	95.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	8.6%	8.3%	8.3%	106.9%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	16,636 人	19,540 人	18,574 人	95.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	43.4%	55.1%	54.9%	98.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	17,166 人	11,887 人	11,304 人	—

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽等の目標、整備計画基数を達成できなかった理由は、以下が主な要因であると考える。

- ・令和元年度以降は宅内配管工事費や撤去工事費への助成を追加して浄化槽整備基数の増加に努めたものの、これらの助成を行っていない平成29年度・平成30年度において、浄化槽工事費の自己負担額が大きくなる家屋の割合が増加したこと等の影響によって、転換申請者数の減少を招き、浄化槽整備基数が大幅に減少したこと。
- ・補助金制度や合併処理浄化槽への転換の必要性に関する普及啓発への取組が十分ではなかったこと。

併せて、計画策定当時に比べて過疎化、高齢化の進行による人口動態も本計画の目標未達に影響していると考える。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

- ・現在、浄化槽工事費の自己負担額を軽減し、浄化槽整備促進を図るためにくみ取り槽からの転換に係る撤去費用や宅内配管工事費を補助対象として拡充を行ったところである。
- ・これまでも実施している転換の際の補助金の上乗せ補助を継続して、転換促進による浄化槽整備に努めていく。
- ・市報、ケーブルテレビ、庁舎内モニター等により、拡充を行った内容も含む補助金制度や合併処理浄化槽への転換の必要性などの広報強化に努める。
- ・浄化槽保守点検業者に協力依頼し、保守点検時に単独浄化槽の管理者に浄化槽設置整備事業の説明資料を配付し周知する。

(都道府県知事の所見)

今後は、より浄化槽への転換が困難な世帯が残存する状況になると考えられるため、上記方策で掲げられているとおり、拡充された補助要件を含む本補助金制度や浄化槽への転換による生活排水の適正処理の重要性に関する周知・広報活動について、地域イベントでの啓発や個別訪問等も交えた普及啓発の検討及び推進に努められることで、浄化槽整備計画基数の確実な達成や更なる生活排水未処理人口解消、環境保全・公衆衛生の向上に係る一翼を担っていくことに期待したい。

県としても改善計画が実行され、未処理人口の早期解消や浄化槽整備促進が図られるよう財政的支援を行うだけでなく、個別訪問に係る実施状況のフォローアップを行うことや、地域イベントなどで普及啓発を実施される機会には、同行・共同で活動するなど必要に応じた支援に努めていく。